

【基本理念】

嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む多様なエネルギーを活用した産業活性化やまちづくりを目指すことにより、
人・企業・技術・資金（投資）が集まるエリアの形成を図る

【4つの基本戦略】

【基本戦略を進めるプロジェクト】

【主な施策】

〈資料2の該当頁〉

1 原子力研究および人材育成

○我が国の今後の原子力・エネルギーの研究開発や
人材育成を支える拠点を形成

・今後の原子力産業を支える国内外の人材育成を推進
・新たに整備する試験研究炉について産業振興と人材育
成両面での利活用を促進

[1] 国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点
の形成

- ①グローバルな原子力人材育成を推進 〈4、11頁〉
- ②原子力関連の技術資料を閲覧・活用できる原子力ライブラリを整備 〈10頁〉
- ③福井大学大学院改組を基に、学生の育成を強化 〈16頁〉
- ④県内原子力関連企業の人材確保を支援
- ⑤安全・安心の確保に向け、高経年化対策や原子力関連技術のイノベーションに資する研究等を推進

[2] 試験研究炉を活用したイノベーションの創出、
利活用の促進

- ①県内外の企業が参画する試験研究炉利用推進協議会を設立 〈5頁〉
- ②既存の試験研究炉を活用して研究開発を行う県内企業を支援 〈5頁〉
- ③試験研究炉の利活用を進める県内外の大学等のネットワークを形成 〈17頁〉
- ④試験研究炉の設計から運転開始までの各段階で学生等の人材育成に活用
〈13頁〉
- ⑤試験研究炉の運営に関する、大学や企業のコンソーシアム設置を検討 〈9頁〉
- ⑥研究開発型企业や大学・研究機関等の誘致を推進 〈5頁〉

2 廃炉関連産業の育成

○廃炉など原子力を取り巻く環境変化に対応して
地域の産業を高度化

・廃止措置工事の県内企業による受注を促進するため、
技術力向上等に向けた企業支援を推進
・クリアランス金属を再利用する拠点を形成

[3] 廃止措置工事への県内企業の参入促進、
製品・技術の供給拡大

- ①県内外の工事参入を目指して、県内企業による連合体の設立支援を検討
〈19頁〉
- ②原子力関連業務従事者に対する技術研修を充実 〈21頁〉
- ③工事説明会や元請企業との情報交換会を各廃炉プラントごとに実施
- ④電力事業者や研究機関との共同研究等により県内企業の技術力を向上
- ⑤県内企業が研究開発した製品や技術の県内外への販路開拓を支援

[4] 解体廃棄物の再利用、ビジネス化を推進

- ①国と電力事業者によるクリアランス制度の社会定着に向けた理解活動の促進
〈23頁〉
- ②電力事業者によるクリアランス金属、コンクリート廃材の再利用促進 〈23頁〉
- ③クリアランス金属を再利用する企業の県内進出への支援

嶺南エネルギー・コースト計画(仮称) 骨子(案)

【4つの基本戦略】

【基本戦略を進めるプロジェクト】

【主な施策】

<資料2の該当頁>

3 様々なエネルギーを活用した地域振興

○新幹線延伸を見据えてスマートエリアを整備し、嶺南地域の定住・交流人口を拡大

- ・電気を賢く使い災害に強い、エネルギー利用に係る地域の先進モデルを構築
- ・原子力・エネルギー関連の教育・体験施設等を活用した交流を促進

[5] 嶺南の市町と連携し、スマートエリア(※)の整備を推進

※スマートエリア
太陽光発電や蓄電池を備えた住宅や公共施設、EVなどの電力需給を調整し、エネルギー利用の最適化を図る地域

- ①スマートエリアの整備に向け、市町や電力事業者、県内企業による検討組織を設置 <25頁>
- ②EV等の蓄電池を活用して電力需給を調整するVPPシステムの実証実験を実施 <28頁>
- ③再エネ由来の水素ステーションや水素を燃料とするドローン等の研究開発・運用実証を実施 <33頁>

[6] 原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進

- ①国の「次世代エネルギーパーク」の認定に向けた周遊ルートづくりを推進
- ②年縞博物館や漁家民宿等と原子力・エネルギーの体験・学習・研究施設を組み合わせた教育旅行や家族旅行のモデルコースを設定、PR
- ③小中高生への原子力・エネルギー教育、一般向けの普及啓発を推進

4 多様な地域産業の育成

○研究成果を活用した産業支援や向上する立地環境を活かした企業誘致等により多様な産業を育成

- ・原子力発電の動向の影響を受けにくい産業を育成

[7] 技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現

- ①理化学研究所と連携した育種研究により新しい品種を開発 <39頁>
- ②ヒートポンプを活用した大規模園芸施設の整備を促進 <35頁>
- ③農業や水産業のICT活用によるスマート化に向けた技術開発等を推進 <35頁>
- ④県立大学において水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設

[8] 地元企業支援や企業誘致の充実により、多様な産業を育成

- ①若狭湾エネルギー研究センターの研究分野を育種や宇宙開発に重点化するとともに、ニーズや成果を重視した企業支援を行うなど機能を強化 <38頁>
- ②新産業創出拠点(アクアトム)を活用した原子力関連技術の県内企業への移転を促進、経営支援を充実
- ③電力多消費型や研究開発型の企業、サテライトオフィス等の誘致を推進